



# アイ・エム・アイ株式会社

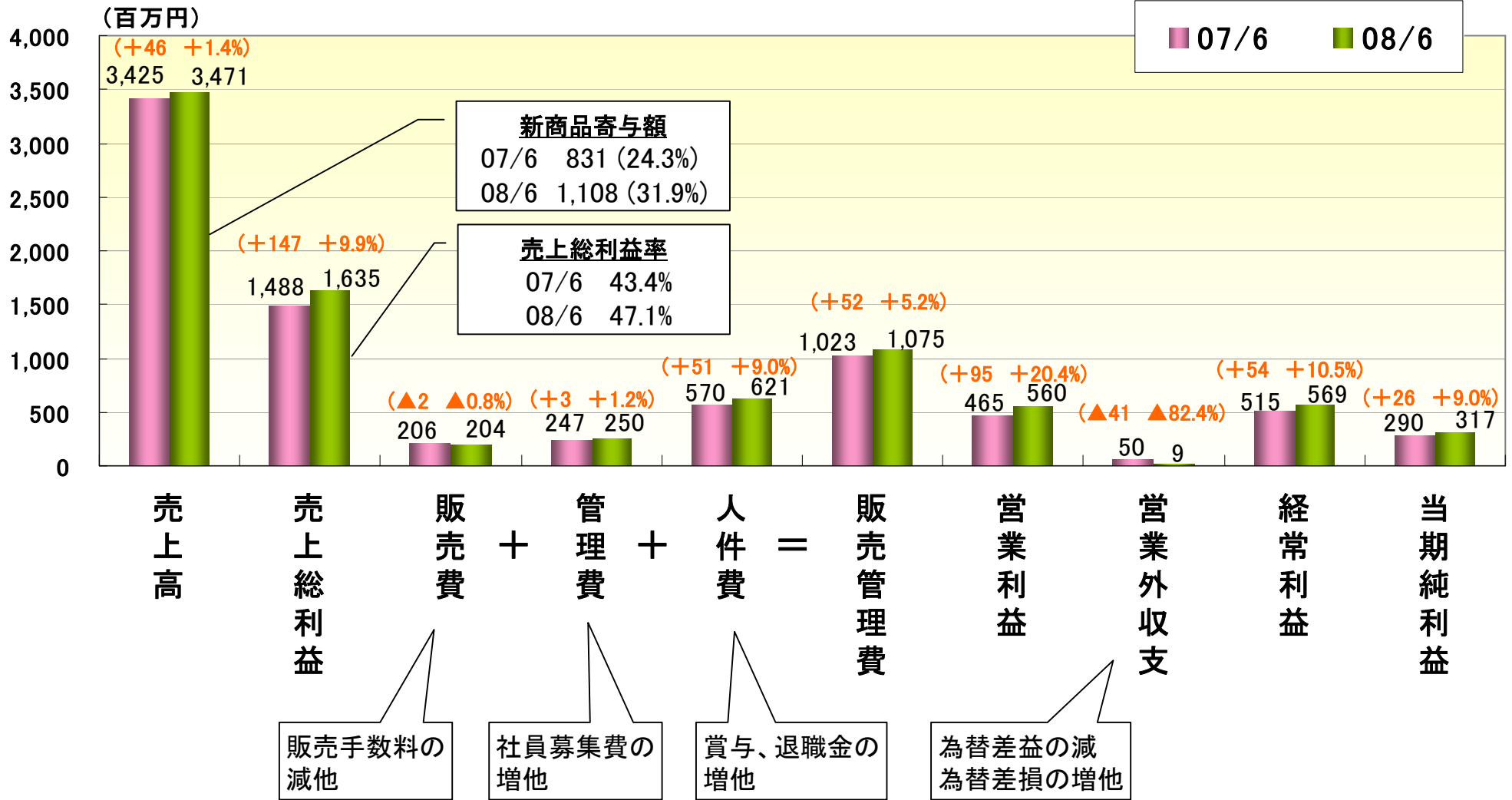
2008年(平成20年)12月期中間決算アナリスト説明会発表資料

於 兜町平和ビル 3階 アナリスト協会会議室

2008年(平成20年) 9月4日(木) 午後3時30分－4時30分迄

この資料に関するお問い合わせは 社長室 三原[Tel 048-988-4472 Fax 048-961-1350]までご連絡下さい。

# 2008/12中間期 対前年比較損益



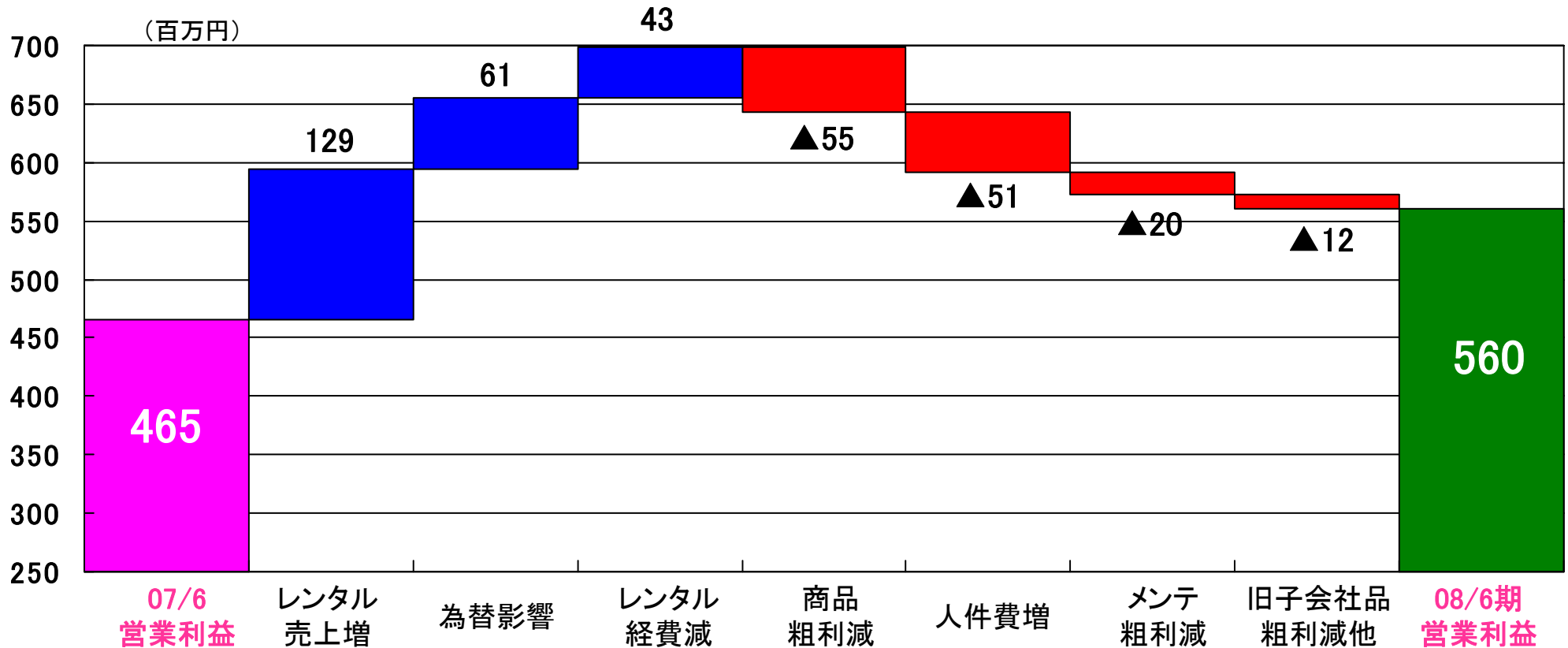
レンタルの売上増加と原価低減、円高による商品原価の低減などにより増収増益

## 2008/12中間期 販売実績

(百万円)

	前年比較			計画比較			
	07/6	08/6	前年比	計画	計画比	内新商品	その他
生体機能補助・ 代行機器	779	701	-10% ▲ 78	956	-27% ▲ 255	▲ 220	▲ 35
生体现象計測・ 生体情報モニタ	147	162	10% 15	201	-19% ▲ 39	▲ 2	▲ 37
その他商品	576	656	14% 80	634	3% 22	▲ 42	64
IMI商品小計	1,502	1,520	1% 18	1,791	-15% ▲ 271	▲ 264	▲ 8
旧子会社等取扱商品	356	253	-29% ▲ 103	266	-5% ▲ 13		▲ 13
レンタルサービス	860	989	15% 129	916	8% 73	26	47
メンテサービス	707	707	0% 0	757	-7% ▲ 50	6	▲ 56
合 計	3,425	3,471	1% 46	3,730	-7% ▲ 259	▲ 232	▲ 30

# 2008/12中間期 営業利益対前年比 **+95百万円** 要因

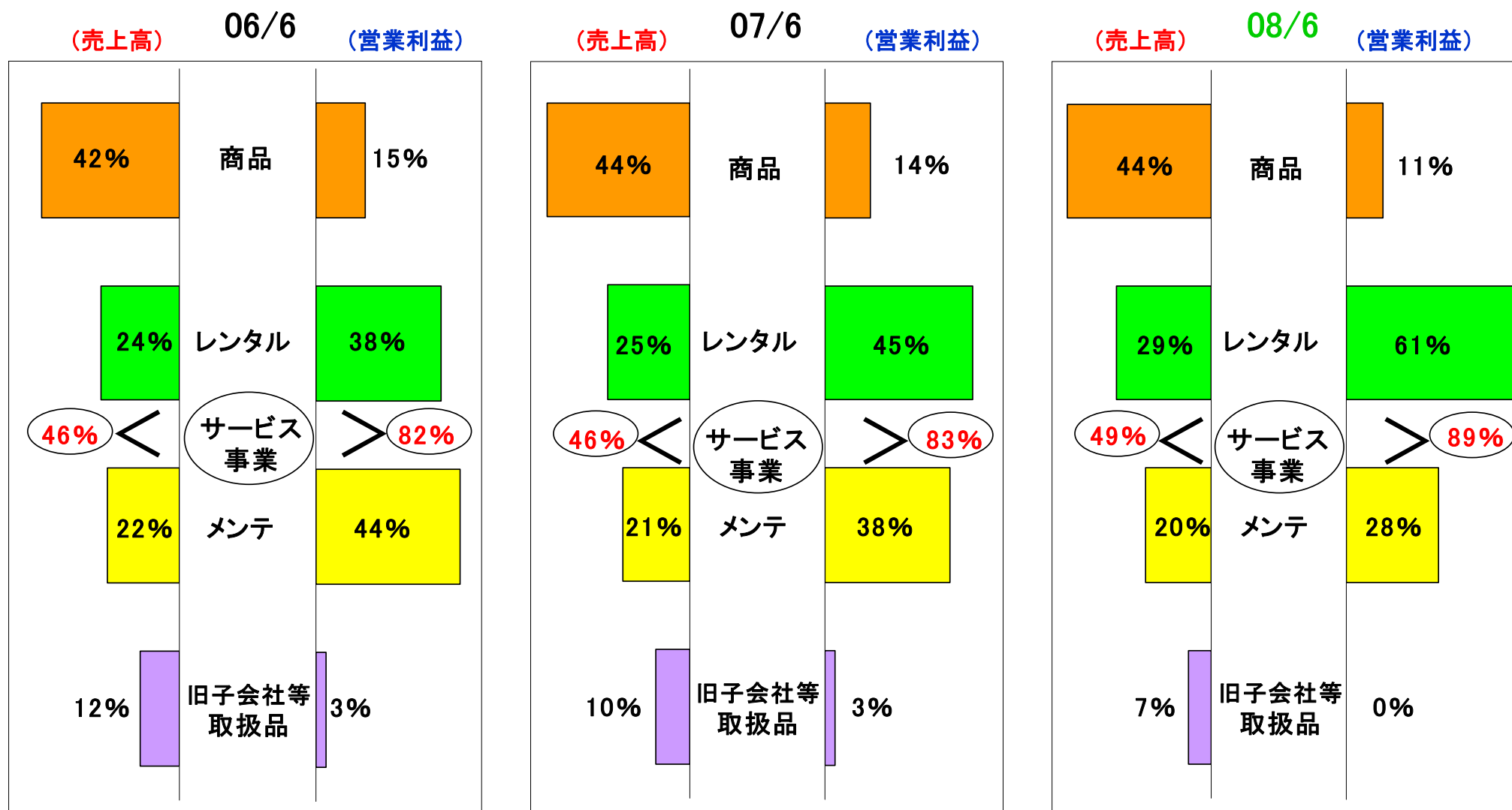


※為替影響

■ 08/1-6平均為替レート 1\$=¥106.2 [前期比¥13.9(11.6%)の円高]  
 1EUR=¥163.9 [前期比¥7.1(4.5%)の円安] の影響等で、61百万円の原価減

〔 \$レート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約11百万円 〕  
 〔 EURレート1円円高(安)の売上総利益への影響 年間約2百万円 〕

# 2008/12中間期 売上高・営業利益 実績構成比率表



売上増や経費減によりレンタルの営業利益が増加し、構成比率は61%まで上昇  
 メンテの営業利益は減少したが、レンタルと合計したサービス事業の営業利益構成比率は89%となった

## 2008/12中間期 キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>987</b>
税引前純利益	563	売上債権の減	373	
減価償却費	230	賞与引当金の増	41	
退職給付引当金の増	15	法人税等の支払	▲171	
仕入債務の減	▲63	その他	▲1	
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>▲347</b>
投資有価証券取得	▲615	有形固定資産取得	▲159	
投資有価証券売却	430	その他	▲3	
<b>財務活動による キャッシュ・フロー</b>				<b>▲324</b>
配当金の支払	▲282	自己株式取得	▲42	
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				<b>3</b>
<b>キャッシュ・フロー 合計</b>				<b>319</b>

現金及び現金同等物

(期首残高)	3,684 百万円	→	(期末残高)	4,004 百万円
(1株当り)	653 円	→		713 円

売上債権の減などにより営業活動によるCFが増加し、CF合計はプラス

## 2008/12中間期 貸借対照表の主な増減

(百万円)

	07/12	08/6	増減	
流動資産	7,692	6,850	▲ 842	有価証券 ▲724 売上債権 ▲373 現預金 ⊕218 繰延税金資産 ⊕31 その他 ⊕6
固定資産	3,403	4,326	923	投資有価証券 ⊕985 ソフトウェア ▲27 レンタル備品 ▲20 のれん ▲11 その他 ▲4
総資産	11,095	11,177	82	
流動負債	1,159	1,247	88	
固定負債	479	491	12	
純資産	9,456	9,438	▲ 18	未払法人税等 ⊕109 賞与引当金 ⊕41 買掛金 ▲63 その他 ⊕1
自己資本比率	85.2 %	84.4 %	▲ 0.8 ポイント	
総資産回転率	0.63 回	0.62 回	▲ 0.01 回	
回収日数	84 日	65 日	▲ 19 日	
在庫日数	116 日	128 日	12 日	
支払日数	44 日	43 日	▲ 1 日	

現預金の増加等により総資産は増加したが、自己株式の増加等により純資産は微減  
回収日数は改善したが、資産の回転率や在庫日数の改善が課題

## 2008/12中間期 設備投資等の動向

(百万円)

	03/12	04/12	05/12	06/12	07/12	08/6 (中間期)	08/12 (予想)
設 備 投 資 額	345	332	741	436	368	163	480
減 価 償 却 費	356	355	399	489	486	230	527
内 レンタル投資	238	200	604	330	306	150	300
同上減価償却費	218	207	253	348	337	163	373
同上償却残高	501	483	820	770	724	704	631
I T 投資	98	110	129	102	49	7	※ 170
(リース含むIT投資)	(98)	(110)	(129)	(102)	(49)	(7)	(170)
総 人 員 数	260	265	254	258	256	262	268
除く役員・パート・派遣	207	213	203	196	191	195	201

※新物流システム開発分

人工呼吸器のレンタル備品化を積極的に実施

## 2008年 業績予想

(百万円)

科目	08年						07年		増減(08-07)	
	上期(実績)		下期(予想)		通期(予想)		下期		下期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
為替レート (US\$)	¥106.2		¥120.0		¥113.1		¥118.5		¥1.5	1%
(EUR)	¥163.9		¥165.0		¥164.5		¥164.7		¥0.3	0%
売上高	3,471	100%	3,959	100%	7,430	100%	3,573	100%	386	11%
IMI商品	1,520	44%	1,880	47%	3,400	46%	1,458	41%	422	29%
旧子会社等取扱商品	253	7%	320	8%	573	8%	546	15%	▲ 226	-41%
レンタル	989	28%	1,011	26%	2,000	27%	857	24%	154	18%
メンテナンス	707	20%	750	19%	1,457	20%	712	20%	38	5%
売上総利益	1,635	47%	1,565	40%	3,200	43%	1,449	41%	116	8%
販売管理費	1,075	31%	1,065	27%	2,140	29%	1,044	29%	21	2%
営業利益	560	16%	500	13%	1,060	14%	405	11%	95	23%
経常利益	569	16%	521	13%	1,090	15%	435	12%	86	20%
税引前当期利益	563	16%	527	13%	1,090	15%	411	12%	116	28%
当期純利益	317	9%	283	7%	600	8%	232	6%	51	22%

# 医療安全全国共同行動 (2008-10)

7

## “いのちをまもるパートナーズ”

### 呼びかけ団体

医療の質・安全学会  
日本病院団体協議会  
日本医師会  
日本歯科医師会  
日本看護協会  
日本臨床工学技士会



医療安全全国共同行動

医療安全全国共同行動

# “To err is human” 1999年11月公表

(医療の質に関する全米プロジェクト委員会／米国医学研究所)

- 入院中に医療行為による傷害を受けた人  
2.9%～3.7%
- それは何らかのエラーに起因していたもの  
上記の58%、53%

→ 年間あたり約 **44,000人** から **98,000人**

の患者さんが「防げる可能性のある<医療に伴う傷害>」  
を原因として死亡している



3



医療安全全国共同行動

## 有害事象発生率の国際比較

調査を実施した国	対象病院／対象年度	入院件数	件数	発生率(%)
米国 ニューヨーク州	急性期病院(1984年)	30,195	1,133	3.8%
米国 ユタ州、コロラド州	急性期病院(1992年)	14,565	475	3.2%
オーストラリア	急性期病院(1992年)	14,179	2,353	16.6%
英国	急性期病院(1999年-00年)	1,014	119	11.7%
デンマーク	急性期病院(1998年)	1,097	176	9.0%
ニュージーランド	急性期病院(1998年)	6,579	849	12.9%
カナダ	急性期・地域病院(2001年)	3,720	279	7.5%

(WHO/World Alliance for Patient Safety “Forward Program 2005”)

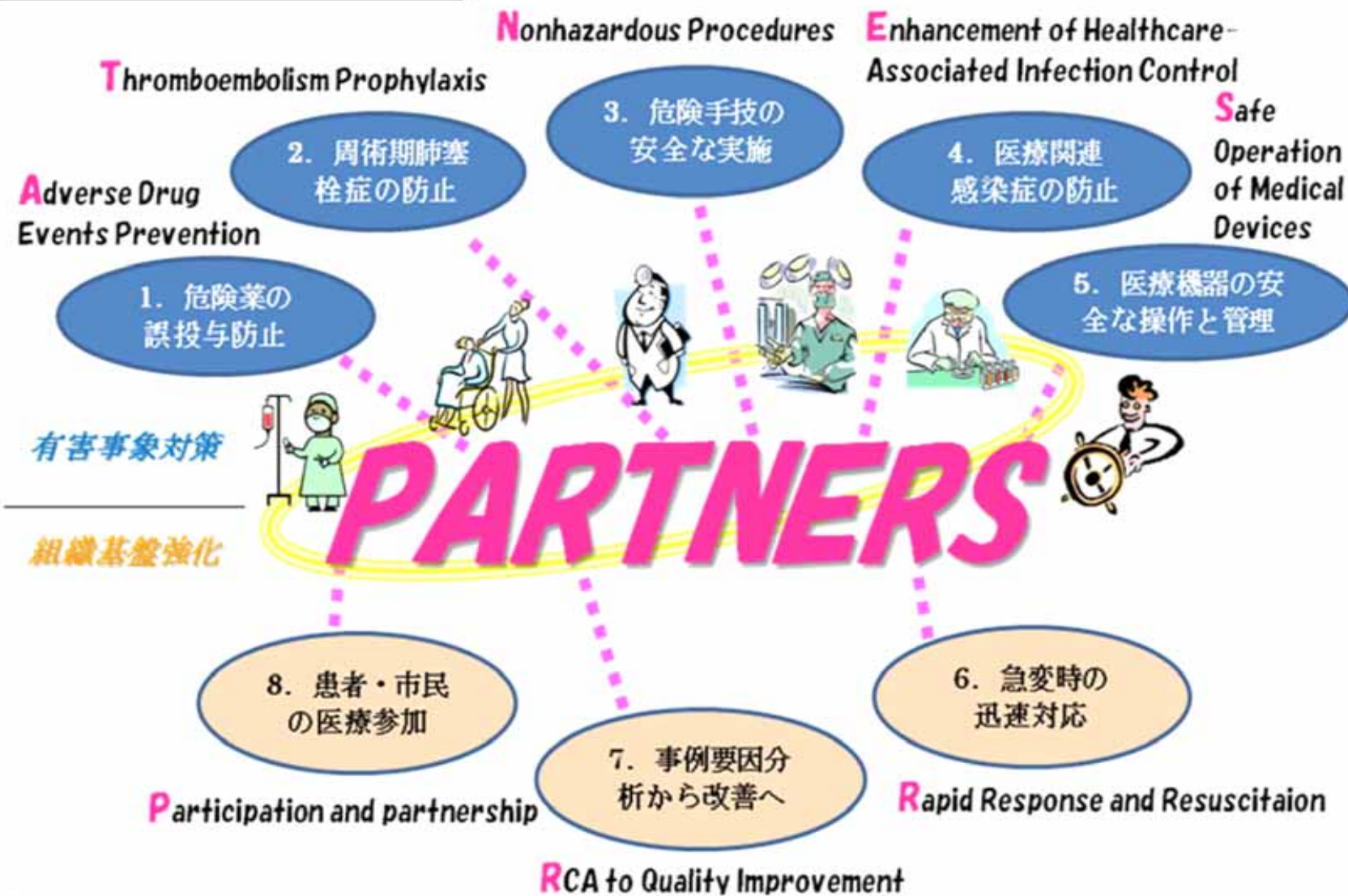
日本	急性・亜急性期病院 (2002-03年)	3,651	233	6.8%
----	-------------------------	-------	-----	------

(厚労科学研究班(主任研究者堺秀人)の調査による)



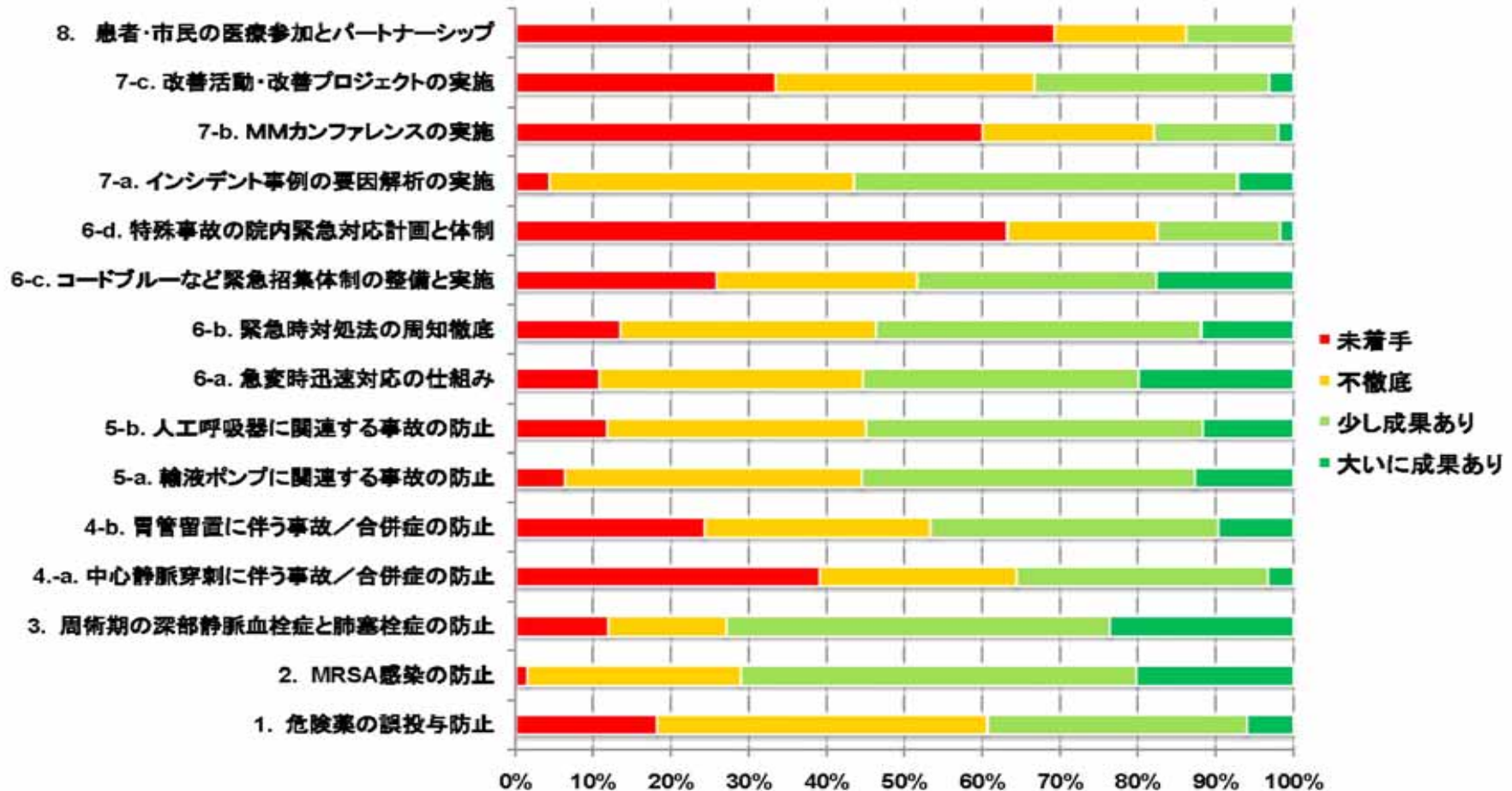
医療安全全国共同行動

# 8つの行動目標



医療安全全国共同行動

## ■ 以下の医療安全目標に関してあなたの病院はどの程度できていますか？



# キャンペーンの達成目標

15

- 参加登録病院 3000病院以上
- 有害事象件数の低減 30万件以上
- 入院死亡数の低減 1万人以上



医療安全全国共同行動

# 有害事象の現状－米国

2

- FDAは1996年から「Med-Watch」と言われる不具合報告システムにより、全ての医療器具に関連した不具合、患者への影響に関する報告を医療機器製造元、販売会社、医療機関、医療従事者に義務付け、その結果を一般公開している。
- 年間報告総数は4～7万件、約1,000人が医療機器に起因する事故によって死亡している。
- 1996年6月～医療器具別事故件数
  - \* 事故件数: カテーテル > 人工呼吸器 > IABP > 輸液ポンプ
  - \* 死亡事故件数: 輸液ポンプ > カテーテル > 人工呼吸器

医療安全全国共同行動

# 医療機器の使用に伴う有害事象

2

## (米国 FDA公表データ)

表2. 医療器具別の事故分類 (死亡/障害/誤作動)

医療器具	死亡	障害	誤作動	合計
Ventilator	361	1291	944	3689
Catheter	933	5174	936	7043
IABP	86	2057	53	3548
Infusion pump	943	2389	749	3423
Hemodialysis	101	528	112	3647
Hemofiltration	1	16	1	40
PE	1	1	1	27
ECMO	12	27	8	159
ICU	95	169	93	1891

	インシデント	アクシデント	計
電源	6	1	7
酸素供給	3	0	3
回路	52	9	61
加温加湿器	10	0	10
操作・設定	12	2	14
呼吸器本体	6	1	7
その他	13	0	13
計	102	13	115

(財)日本医療機能評価機構「平成18年年報」より

発生要因の多くは、人工呼吸器保守管理の不備と使用時の回路操作、条件設定などの確認不十分による

医療安全全国共同行動

将来にわたる予想の部分につきましては、皆様の投資のご参考資料としてご提供するものです。したがって、当社の推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。予測と異なる結果となる可能性があるということをご了承の上ご利用いただきますようお願い申し上げます。